



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日 東

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所  
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡 (TEL) 03(5977)1561  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 樋泉 裕一  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,535	△13.2	△209	-	△228	-	△388	-
25年3月期	6,375	7.8	12	△71.3	△14	-	△42	-
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	% 円 銭		% 円 銭	
26年3月期	△51.04	-	△47.4	△8.5	△3.8		△3.8	
25年3月期	△5.57	-	△4.1	△0.5	0.2		0.2	

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,317	624	27.0	81.72
25年3月期	3,033	1,013	33.4	133.73

(参考) 自己資本 26年3月期 624百万円 25年3月期 1,013百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△11	350	△379	168
25年3月期	△73	△92	169	208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,475	△17.4	14	-	11	-	11	-	1.45
通期	4,991	△9.8	36	-	29	-	29	-	3.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,222,000 株	25年3月期	8,222,000 株
26年3月期	579,584 株	25年3月期	641,390 株
26年3月期	7,611,648 株	25年3月期	7,547,838 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	21
(退職給付関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(持分法損益等) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	27
(2) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社の主力事業が属する石油業界においては、省エネや燃料転換により需要が低迷していることに加え、円安に伴う原油コストの高騰を反映した国内製品価格の上昇などにより、燃料油合計の販売数量では前年実績を下回ることが見込まれております。

このような状況の中、当社営業部における石油事業では、燃料油販売では適正口銭の確保に努めたほか、油外商品の強化というテーマにも取り組んでまいりました。サイクルショップ「コギー」では、長期滞留在庫品の一掃に着手し、スリム化を図りました。不動産事業では、ダイヤビル及びダイヤピアのテナント誘致に努めました。

これらの結果、当社の当事業年度の売上高は5億3,500万円（前年同期比 13.2%減）、営業損失は2億9,000万円（前事業年度、営業利益1,200万円）、経常損失は2億2,800万円（前事業年度、経常損失1,400万円）、当期純損失は3億8,800万円（前事業年度、当期純損失4,200万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めてまいりました。「レンタカー」事業は、車両入れ換えを行い、売上も順調に推移しました。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上をはかり収益増に努めました。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し収益アップをはかってまいりました。また、油外販売強化策の一つとして、「タイヤ」に注力し商品の拡販と同時に作業収益増に努めてまいりました。ガソリンの仕入価格は、原油高と円安の影響で高値が続き1月微増・2月下落・3月上昇と乱高下しました。店頭価格におきましては、増税を前に更なる競争激化によって市況の悪化となり口銭の圧縮という結果となりました。また、この4月の消費増税を前に一段と節約志向が浸透し、燃料の駆け込み需要はあったものの売上高は微減、油外収益も前年割れとなり、営業利益は計画を下回りました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、燃料油販売量は自動車の燃費改善などを受けたガソリンや軽油等の構造的な需要縮小を背景に減少基調が続いています。売上高の低迷をカバーするために口銭の確保、配送の効率化、販売管理費の削減に注力してまいりました。また、小豆沢油槽所売却により不採算取引及び高コスト体質からの脱却を図り、これにより、利益率が向上いたしました。今後も収益アップを目指してまいります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高4億9,700万円（前年同期比 14.2%減）、営業利益2,700万円（前年同期比 75.8%減）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、第3四半期より施策を一部変更し、今後の収益体質の改善と店舗コンセプト確立に取り組み、また自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、藤沢1号店と藤沢2号店の戦略的統合を行いました。さらに、在庫削減と新規顧客獲得を目的とした割引販売及び買上点数アップを目的とした商品陳列と提案、また作業収益の確保に努めた結果、消費増税前の特需の影響もあり売上高・販売台数共に前年実績を上回りました。

今後に関しましては積極的な在庫削減により可能となりました「コギー」各店舗でのコンセプト及びマーチャライジングの確立に取り組み、より確実な利益確保に努めてまいります。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高5億7,800万円（前年同期比 9.4%増）、営業損失1,900万円（前事業年度、営業利益0.800万円）となりました。

不動産事業におきましては、自社ビルのテナント誘致活動を活発に行い満室となる状況まで賃貸契約を結ぶことができた為、次期以降には売上高の増加が見込めますが、耐震補強工事等の販売費及び一般管理費の増加により、売上高6,000万円（前年同期比 57.2%減）、営業損失3,200万円（前事業年度、営業利益7,900万円）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高4億9,100万円、営業利益3,600万円、経常利益2,900万円、当期純利益2,900万円を見込んでおります。なお、業績数値の根拠につきましては作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産は、23億17百万円（前事業年度末比 7億16百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は7億73百万円（前事業年度末比 3億41百万円減）、固定資産は15億43百万円（前事業年度末比 3億74百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、受取手形及び売掛金が1億99百万円減少、商品が74百万円減少、土地が2億32百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては16億92百万円（前事業年度末比 3億26百万円減）となりました。流動負債は9億41百万円（前事業年度末比 2億23百万円減）、固定負債は7億51百万円（前事業年度末比 1億3百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、短期借入金が2億53百万円減少、長期借入金が1億25百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、当期純損失を計上したことにより、6億24百万円（前事業年度末比 3億89百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ40百万円減少し1億68百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は11百万円（前事業年度は73百万円の支出）となりました。主な要因としては、税引前当期純損失4億70百万円、有形固定資産売却損益1億80百万円の増加、貸倒引当金の1億35百万円の増加、減損損失1億16百万円、売上債権の1億4百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は3億50百万円（前事業年度は92百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却による収入4億15百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は3億79百万円（前事業年度は1億69百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億21百万円、短期借入金の減少1億53百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	36.2	36.2	35.1	33.4	27.0
時価ベースの自己資本比率	13.7	16.3	25.0	22.0	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.5	308.3	△311.0	△1,387.1	△6,409.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△16.3	11.4	△16.6	△336.8	△57.4

（注） 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の復配に備えるべく財務体質の改善・強化に取り組んでおります。当期につきましては、当期純損失を計上したため株主の皆様への配当は見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①原油価格の変動によるリスク

当社の石油製品の仕入価格は、原油価格の高騰などによる市況価格変動の影響を直接的に受ける構造となっておりますので、販売価格の決定に関しましては調達コストを考慮しながら行っております。しかしながら他社との競合上その対応次第では、業績に影響を与える可能性があります。

②気象条件の変動によるリスク

当社の石油事業の売上計画は、季節変動を考慮しております。しかしながら予想以上の暖冬などの気候変動があった場合、灯油・A重油など暖房油種関連の需要変動により、業績に影響を与える可能性があります。

③土壌汚染など環境汚染によるリスク

当社の石油事業の店舗（SS）および油槽所では、危険物である石油製品を取り扱っておりますので、保安の確保、危害予防には万全を期しております。また石油製品の流出による土壌汚染・河川の水質汚染の恐れに対しては、日次の貯蔵タンクや配管の漏洩チェックを実施して万全の管理体制を取っております。さらに賠償責任保険に加入し、流出事故などへの保障体制を取っております。しかしながら、その賠償額が予想をはるかに越えた場合に相応のコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、店舗における顧客情報を始めとして種々の個人情報を保有しており、その管理に関して「個人情報管理規程」を策定し、スタッフ教育を通して周知徹底を図っております。しかしながら個人情報が漏洩した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤システム障害によるリスク

当社の情報システムが、地震・火災などの自然災害や機械の故障などの原因により、長期にわたる使用不能または大規模のデータ破壊などを引き起こした場合には、業務遂行に影響を与える可能性があります。

⑥金利変動によるリスク

当社は有利子負債の圧縮を促進しておりますが、今後の借入金の金利変動により金利が上昇した場合、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「至誠の精神」のもと、次の4つの基本方針を定めております。

- ① 全社的なCS活動の継続と強化。
- ② チームプレーを重視した組織づくり。
- ③ 自己発展する社員を大切にする会社。
- ④ 営業利益の必達。

当社は、これらの基本方針を推進し、透明性の高い企業活動を行ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

当社は、新経営体制下での経営姿勢を明確にするために、前述の4つの基本方針を発表しました。サービスステーションやサイクルショップ「コギー」の各店舗では、外部専門機関でのCS研修を終えたスタッフがこの基本方針のもと、接客力に磨きをかけ幅広い販売活動に取り組んでおります。また、当社は収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高営業利益率およびフリーキャッシュフローを重視しております。さらに、今年度よりインセンティブ制度を開始し、目標達成意欲の向上を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

原油価格の動向や消費税率引き上げによる国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されるなか、当社においては、4つの基本方針を遵守し、以下のとおり営業利益の必達に全力を傾注してまいります。

<第1グループ自転車部門>

- ① 収益体質の改善と店舗コンセプトを明確にする。
- ② マーチャンダイジングの確立により、確実な収益確保に努める。
- ③ 徹底したCS活動を実行し、全スタッフの販売力を高める。

<第2グループ石油直需・卸部門>

- ① 適正口銭の確保及び配送の効率化を図り、更なる収益改善を実現する。
- ② 事業環境の変化に対応できる新しいビジネスモデルに取り組む。

<第3グループサービスステーション部門>

- ① 「車検」、「洗車」、「タイヤ」などの油外商品販売の更なる強化と作業収益の確保に努める。
- ② CSを通し、安心してご利用頂けるサービスの提供を実現する。

<第4グループ不動産部門>

ダイヤビルの耐震補強工事及び設備の継続的リニューアルをすすめ、入居テナント様に安心・安全を提供すると共に安定的な収益基盤を構築する。

<管理部門>

- ① 営業部との連携を強化し、予算を必達し財務内容の改善を実現する。
- ② 金融機関やお取引先との緊密な関係を維持し、信頼される企業運営を行う。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	258,944	213,271
受取手形	47,012	1,698
売掛金	501,301	346,801
商品	278,849	204,205
前渡金	7,333	2,688
前払費用	13,122	17,841
未収入金	15,762	12,825
その他	1,089	732
貸倒引当金	△8,658	△26,670
流動資産合計	1,114,757	773,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	797,295	753,986
減価償却累計額	△519,675	△540,876
建物(純額)	277,619	213,110
構築物	106,063	29,089
減価償却累計額	△85,712	△28,750
構築物(純額)	20,351	338
機械及び装置	139,785	137,173
減価償却累計額	△134,025	△135,492
機械及び装置(純額)	5,760	1,680
車両運搬具	12,667	12,473
減価償却累計額	△11,294	△10,861
車両運搬具(純額)	1,372	1,612
工具、器具及び備品	66,417	68,779
減価償却累計額	△54,007	△57,686
工具、器具及び備品(純額)	12,410	11,093
土地	1,278,551	1,045,993
リース資産	23,041	17,868
減価償却累計額	△6,769	△11,227
リース資産(純額)	16,272	6,640
建設仮勘定	-	5,619
有形固定資産合計	1,612,338	1,286,089
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	-	245
その他	525	525
無形固定資産合計	1,004	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,548	2,548
破産更生債権等	48,407	166,008
長期前払費用	2,796	1,963
前払年金費用	14,759	17,760
差入保証金	280,513	229,661

その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△48,407	△166,008
投資その他の資産合計	305,162	256,478
固定資産合計	1,918,506	1,543,818
資産合計	3,033,263	2,317,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	393,498	334,092
短期借入金	433,818	280,000
1年内返済予定の長期借入金	100,913	89,764
リース債務	8,415	8,415
未払金	81,648	74,847
未払法人税等	9,689	8,658
未払消費税等	15,789	3,022
前受金	8,480	22,355
預り金	26,521	8,100
店舗閉鎖損失引当金	-	7,300
修繕引当金	-	28,192
特別修繕引当金	-	72,854
その他	311	3,885
流動負債合計	1,079,085	941,487
固定負債		
長期借入金	524,172	313,323
リース債務	24,721	16,306
再評価に係る繰延税金負債	294,660	209,781
退職給付引当金	20,235	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	107,245
長期預り保証金	76,644	104,515
固定負債合計	940,434	751,171
負債合計	2,019,519	1,692,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	543,531	543,531
資本剰余金合計	568,321	568,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△42,026	△291,881
利益剰余金合計	△42,026	△291,881
自己株式	△48,989	△44,416
株主資本合計	567,305	322,022
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	446,438	302,531
評価・換算差額等合計	446,438	302,531
純資産合計	1,013,743	624,554
負債純資産合計	3,033,263	2,317,213

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,375,039	5,535,957
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	242,123	278,849
当期商品仕入高	5,105,902	4,408,086
合計	5,348,026	4,686,935
軽油引取税	168,762	115,927
その他営業収入原価	51,237	46,015
他勘定振替高	4,552	11,847
商品期末たな卸高	278,849	204,205
商品売上原価	5,284,623	4,632,826
売上原価合計	5,284,623	4,632,826
売上総利益	1,090,415	903,131
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,399	18,713
消耗品費	41,220	43,939
配送費	23,900	12,583
販売手数料	36,407	40,023
貸倒引当金繰入額	366	22,528
役員報酬	51,100	41,700
給料及び手当	476,108	449,717
退職給付費用	30,651	33,130
法定福利費	52,360	57,470
福利厚生費	4,746	6,740
教育研修費	1,815	2,492
支払手数料	58,189	57,438
不動産賃借料	123,025	133,059
賃借料	7,669	7,510
保守費	2,737	6,139
水道光熱費	34,253	35,646
旅費及び交通費	9,222	7,416
通信費	8,087	8,179
交際費	3,549	1,395
租税公課	12,851	13,775
修繕費	1,523	13,885
修繕引当金繰入額	-	28,192
減価償却費	34,463	30,367
雑費	42,605	40,918
販売費及び一般管理費合計	1,078,256	1,112,966
営業利益又は営業損失(△)	12,159	△209,835
営業外収益		
受取利息	2,049	1,655
受取配当金	644	633
仕入割引	1,538	847
神奈川県臨時特例企業税還付金	-	7,223
助成金収入	-	2,065
その他	776	3,615
営業外収益合計	5,008	16,041

営業外費用		
支払利息	21,862	17,616
減価償却費	2,224	3,777
保証債務費用	311	3,573
金利スワップ解約損	—	4,444
その他	7,485	5,215
営業外費用合計	31,884	34,627
経常損失(△)	△14,716	△228,422
特別利益		
固定資産売却益	—	180,618
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,083	—
災害損失引当金戻入額	10,400	—
資産除去債務戻入益	11,398	—
特別利益合計	24,881	180,618
特別損失		
減損損失	17,302	116,447
訴訟関連費用	15,967	365
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	87,010
店舗閉鎖損失	5,262	12,580
商品廃棄損	4,552	11,847
貸倒引当金繰入額	—	113,084
特別修繕引当金繰入額	—	72,854
その他	54	8,231
特別損失合計	43,139	422,421
税引前当期純損失(△)	△32,973	△470,226
法人税、住民税及び事業税	9,052	8,415
法人税等調整額	—	△90,141
法人税等合計	9,052	△81,726
当期純損失(△)	△42,026	△388,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	90,000	—	1,003,448	1,003,448	△484,707	△484,707
当期変動額						
新株の発行	24,790	24,790		24,790		
減資	△24,790		24,790	24,790		
欠損填補			△484,707	△484,707	484,707	484,707
当期純損失(△)					△42,026	△42,026
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	24,790	△459,917	△435,127	442,681	442,681
当期末残高	90,000	24,790	543,531	568,321	△42,026	△42,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,911	605,830	446,438	446,438	1,052,268
当期変動額					
新株の発行		49,580			49,580
減資					
欠損填補					
当期純損失(△)		△42,026			△42,026
自己株式の取得	△49,630	△49,630			△49,630
自己株式の処分	3,552	3,552			3,552
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△46,078	△38,524	—	—	△38,524
当期末残高	△48,989	567,305	446,438	446,438	1,013,743

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	90,000	24,790	543,531	568,321	△42,026	△42,026
当期変動額						
当期純損失(△)					△388,500	△388,500
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					138,644	138,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△249,855	△249,855
当期末残高	90,000	24,790	543,531	568,321	△291,881	△291,881

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48,989	567,305	446,438	446,438	1,013,743
当期変動額					
当期純損失(△)		△388,500			△388,500
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	4,588	4,588			4,588
土地再評価差額金の取崩		138,644			138,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△143,906	△143,906	△143,906
当期変動額合計	4,572	△245,282	△143,906	△143,906	△389,189
当期末残高	△44,416	322,022	302,531	302,531	624,554

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△32,973	△470,226
減価償却費	45,911	43,668
減損損失	17,302	116,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	135,612
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	87,010
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△10,400	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,144	7,300
資産除去債務の増減額(△は減少)	△11,398	-
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	28,192
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	-	72,854
受取利息及び受取配当金	△2,693	△2,288
支払利息	21,862	17,616
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△180,618
有形固定資産除却損	54	2,840
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,467	△12,766
売上債権の増減額(△は増加)	43,563	104,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,725	74,644
仕入債務の増減額(△は減少)	72,508	△54,761
差入保証金の増減額(△は増加)	△51,141	56,799
未払金の増減額(△は減少)	△17,170	△14,438
預り保証金の増減額(△は減少)	△101,506	27,870
その他	6,083	△28,070
小計	△45,481	12,480
利息及び配当金の受取額	2,693	2,288
利息の支払額	△21,485	△17,118
法人税等の支払額	△9,363	△9,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,636	△11,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△24,224	△63,782
有形固定資産の売却による収入	-	415,413
差入保証金の差入による支出	△19,694	△5,948
差入保証金の回収による収入	19,558	-
資産除去債務の履行による支出	△17,601	-
その他	△50	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,012	350,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,616	△153,818
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△36,414	△221,998
株式の発行による収入	49,580	-
自己株式の取得による支出	△49,630	△15
自己株式の売却による収入	3,811	4,965
その他	△7,177	△8,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,784	△379,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,136	△40,672
現金及び現金同等物の期首残高	204,807	208,944
現金及び現金同等物の期末残高	208,944	168,271



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 石油事業

総平均法。但し、油外商品については、最終仕入原価法

(2) 専門店事業

サイクルショップ……移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置並びに車輛運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い、発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 修繕引当金

事業用施設の修繕に備えて、当事業年度末における修繕見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。

(5) 特別修繕引当金

賃貸用建物等の大規模修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額を計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度における合理的な見積額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、借入金をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たすため、有効性評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(未適用の会計基準等)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員または従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確になりました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

<貸借対照表関係>

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、財務諸表規則等に従い、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は14,759千円であります。

<損益計算書関係>

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「保証債務費用」は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた「保証債務費用」は311千円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「東京都石油事業厚生年金基金」は、平成25年9月20日開催の代議員会で解散を決議いたしました。その後、平成26年3月19日の代議員会で負担方法が決定したため、この解散に伴う損失見込額107,245千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

なお、当該解散に伴う損失見込額と年金資産の消失が見込まれる額を見積り計上していた退職給付引当金との差額87,010千円を厚生年金基金解散損失引当金繰入額として、特別損失に計上しております。

これに伴い、特定の投資顧問株式会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し消失が見込まれる年金資産の額を見積り計上していた退職給付引当金を厚生年金基金解散損失引当金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

(前事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

(当事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	50,000千円	45,000千円
売掛金	96,150千円	74,769千円
建物	258,724千円	191,223千円
土地	1,263,080千円	1,030,523千円
差入保証金	118,032千円	118,893千円
計	1,785,987千円	1,460,409千円

上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	229,059千円	240,227千円
短期借入金	433,818千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	80,491千円	17,812千円
未払金	4,426千円	4,363千円
長期借入金	450,774千円	112,449千円
計	1,198,569千円	624,852千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	45,296千円	53,025千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品廃棄損	4,552千円	11,847千円

※2 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
(石油事業) 佃大橋SS他4件 (東京都中央区)	ガソリンスタンド等	リース資産・土地・その他
(専門店事業) コギー辻堂駅前他2件 (神奈川県藤沢市)	店舗設備等	建物・その他

当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,302千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、リース資産8,456千円、建物3,825千円、土地1,996千円、その他3,024千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
(石油事業) セルフ岩切 (宮城県仙台市)	ガソリンスタンド等	建物・構築物・その他

当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,447千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物92,614千円、構築物13,962千円、その他9,869千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,552,000	670,000	—	8,222,000
合計(株)	7,552,000	670,000	—	8,222,000
自己株式				
普通株式(株)	18,694	670,696	48,000	641,390
合計(株)	18,694	670,696	48,000	641,390

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の主な内訳は、第三者割当増資による増加 670,000株であります。

自己株式の増減数の主な内訳は、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会による増資引受による増加670,000株、単元未満株式の買取りによる増加696株、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会から従業員持株会への譲渡による減少48,000株であります。

一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会が所有する当社株式については、貸借対照表上自己株式として表示しているため、当事業年度末株式数には当該株式622,000株を含めております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
合計(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
自己株式				
普通株式(株)	641,390	194	62,000	579,584
合計(株)	641,390	194	62,000	579,584

(変動事由の概要)

自己株式の増減数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加194株、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会から従業員持株会への譲渡による減少62,000株であります。

一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会が所有する当社株式については、貸借対照表上自己株式として表示しているため、当事業年度末株式数には当該株式560,000株を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	258,944千円	213,271千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△50,000千円	△45,000千円
現金及び現金同等物	208,944千円	168,271千円

## 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	9,060千円	

E S O P (従業員持株会連動型) の導入に伴い、キャッシュ・フロー計算書の各項目には一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
長期借入れによる収入	50,000千円	— 千円
長期借入金の返済による支出	△1,992千円	△3,466千円
自己株式の取得による支出	△49,580千円	— 千円
自己株式の売却による収入	3,811千円	4,965 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度(勤続年数3年以上を対象とし、給付金は年金または一時金で受給)を採用しております。当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況(平成24年3月31日)

年金資産の額	49,448,895千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,174,666千円
差引額	△37,725,770千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.84%

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	75,446千円
②年金資産	90,206千円
③前払年金費用	14,759千円

上記のほか、当社の加入する厚生年金基金における年金資産の一部消失に伴う損失見込額20,235千円を退職給付債務として認識し、同額を退職給付引当金として計上しております。

なお、「重要な会計方針」4引当金の計上基準(4)退職給付引当金に記載のとおり、簡便法(期末自己都合要支給額)により計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	7,293千円
②厚生年金基金掛金	23,358千円
③退職給付費用	30,651千円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度（勤続年数3年以上を対象とし、給付金は年金または一時金で受給）を採用しております。当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況（平成25年3月31日）

年金資産の額	54,215,122千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,657,728千円
差引額	△23,442,605千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.87%

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	72,855千円
②年金資産	90,616千円
③前払年金費用	17,760千円

なお、「重要な会計方針」4引当金の計上基準(4)退職給付引当金に記載のとおり、簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	10,920千円
②厚生年金基金掛金	22,209千円
③退職給付費用	33,130千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド（ブランド名「コギー」）の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,705,176	528,600	141,262	6,375,039	—	6,375,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,705,176	528,600	141,262	6,375,039	—	6,375,039
セグメント利益	111,585	857	79,979	192,422	△180,263	12,159
セグメント資産	1,633,182	357,410	792,018	2,782,611	250,651	3,033,263
その他の項目						
減価償却費	28,213	5,260	9,242	42,716	969	43,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,043	13,872	1,069	32,984	300	33,284

(注) 1 セグメント利益の調整額△180,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,263千円であり、セグメント資産の調整額250,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産250,651千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額969千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額300千円は、本社の工具器具備品であります。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,897,252	578,245	60,459	5,535,957	—	5,535,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,897,252	578,245	60,459	5,535,957	—	5,535,957
セグメント利益	27,053	△19,540	△32,361	△24,848	△184,987	△209,835
セグメント資産	998,088	292,953	826,554	2,117,597	199,616	2,317,213
その他の項目						
減価償却費	24,135	5,221	13,300	42,657	1,010	43,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,429	11,843	45,753	66,026	3,484	69,511

(注) 1 セグメント利益の調整額△184,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,987千円であり、セグメント資産の調整額199,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産199,616千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

- 2 減価償却費の調整額1,010千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,484千円は、本社の建物附属設備であります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
減損損失	12,119	5,182	—	17,302	—	17,302

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
減損損失	116,447	—	—	116,447	—	116,447

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	133円 73銭	81円 72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,013,743	624,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,013,743	624,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	7,580,610	7,642,416

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△5円 57銭	△51円 04銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△42,026	△388,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△42,026	△388,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,547,838	7,611,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。